

全日本不動産政治連盟兵庫県本部

第 29 回 年次大会

令和元年 5 月 20 日（月）

ANA クラウンプラザホテル神戸



全日本不動産政治連盟兵庫県本部

全日本不動産政治連盟兵庫県本部

第 29 回 年次大会次第

司会者

1.開会の辞

2.大会成立報告

会 員 総 数	916 名 (※1)	代 議 員 数	46 名 (※2)
出席代議員数	名	委 任 者 数	名
有効出席者数	名		

3.本部長挨拶

4.議長団選出

議 長

副 議 長

5.議事録署名人・作成人指名

6.報告事項

- 第 1 号 平成 30 年度活動報告に関する件
- 第 2 号 平成 30 年度収支決算報告に関する件
- 第 3 号 平成 30 年度監査報告に関する件
- 第 4 号 令和元年度活動方針に関する件
- 第 5 号 令和元年度収支予算に関する件

7.審議事項

- 第 1 号 全日本不動産政治連盟代議員選出に関する件
- 第 2 号 地方本部役員改選に関する件
- 第 3 号 幹事候補者の選出に関する件

8.閉会の辞

※1 会員総数は、H31.4.1 現在 ※2 代議員数は、基準日 H31.3.1 の会員数に基づき算出

全日本不動産政治連盟兵庫県本部 平成30年度 活動報告書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月 31日

はじめに

我が国は、政府の経済政策等により、デフレ脱却が見え始め、持続的な景気回復傾向にある一方、少子高齢化の進展による本格的な人口減少時代を迎えている。また、不動産業界においては、土地・住宅政策における既存住宅流通の活性化、民泊、民法改正への対応等が大きな課題となっており、なかでも空き家対策や所有者不明土地への対策が求められている。

当連盟は、平成27年より空き家の所有者情報の開示を要望してきた。この要望が反映される形で平成30年6月8日に国土交通省は官民連携による空き家の利活用をさらに促進するため、「空き家所有者情報の外部提供に関するガイドライン」の内容を充実させることで、市町村における取組みをさらに後押しするものとなった。

また、政府与党は平成30年12月14日に政策責任者会議を開き、「平成31年度税制改正大綱」を正式決定し、当連盟が消費増税への対策として要望してきた住宅ローン減税の延長・拡充、地域活性化のための税制改正要望として訴えた登録免許税や不動産取得税の軽減措置など、住宅・不動産関連の延長と拡充は、ほぼすべてが認められた。

今後も、地方創生、不動産市場活性化に資する政策・税制改正の実現のため調査研究を行うとともに、全日本不動産政策推進議員連盟（全日議連）を通じて、有効的な諸政策を立案し、特に空き家対策については利活用に向け、積極的に要望して参りたい。

併せて、会員の皆様には、日政連活動の重要性に対するご理解とご協力を頂くと共に、積極的なご参加もお願い申し上げる次第である。

以下、国土交通省が発表した「平成31年度国土交通省税制改正概要（一部抜粋）」を記し、日政連兵庫県本部の活動と併せ報告する。

I. 豊かな暮らしの実現と地域の活性化

- ① 都市再生緊急整備地域等に係る課税の特例措置の延長
- ② 地域福利増進事業に係る特例措置の創設
- ③ 空き家の発生を抑制するための特例措置の拡充・延長
- ④ 買取再販で扱われる住宅の取得等に係る特例措置の拡充・延長
- ⑤ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長

II. 成長力・国際競争力の強化

- ① 土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長
- ② Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置の延長
- ③ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の拡充・延長

平成 30 年度日政連活動の概要

開催日	活動内容	開催場所
H30.4.9	兵庫県本部 期末監査会	全日兵庫会館
H30.4.13	第 1 回常任幹事会・第 1 回幹事会	全日兵庫会館
H30.4.14	安達和彦市政報告・懇親会	神戸飯店
H30.4.21	盛山正仁 第 20 回「I♡KOBE の会」	兵庫県民会館
H30.5.18	第 28 回年次大会	ANA クラウンプラザホテル神戸
H30.5.23	第 2 回常任幹事会	全日兵庫会館
H30.6.2	神戸康風会主催西村やすとし特別セミナー	ANA クラウンプラザホテル神戸
H30.6.16	参議院議員末松信介政経セミナー	ANA クラウンプラザホテル神戸
H30.6.17	衆議院議員やまだ賢司政経セミナー	ヒューイット甲子園
H30.6.19	第 2 回幹事会	全日兵庫会館
H30.6.30	盛山正仁 第 21 回「I♡KOBE の会」	兵庫県民会館
H30.7.1	衆議院議員谷公一政経セミナー	三田ホテル
H30.7.15	衆議院議員大串まさき政経フォーラム 2018	伊丹シティホテル
H30.7.23	公明党兵庫県本部政策要望懇親会	ラッセホール
H30.7.30	衆議院議員関よしひろ政経セミナー	ANA クラウンプラザホテル神戸
H30.8.6	濱村進と語る会	ANA クラウンプラザホテル神戸
H30.8.27	赤羽かずよし拡大幹事会	神仙閣
H30.8.29	石見市長と姫路の未来を語る会	姫路商工会議所
H30.9.10	中野ひろまさ新しいチカラの集い 2018	都ホテルニューアルカイク
H30.9.11	松本たけあき支援の集い	姫路キャッスルグランヴィリオホテル
H30.10.12	兵庫県本部 中間監査会	全日兵庫会館
H30.10.15	神戸市長 久元きぞうと語る会	神戸ポートピアホテル
H30.10.22	衆議院議員赤羽かずよし政経懇親会 2018	ホテルオークラ神戸
H30.10.29	第 3 回常任幹事会・第 3 回幹事会	全日兵庫会館
H30.11.3	神戸康風会主催西村やすとし特別セミナー	ANA クラウンプラザホテル神戸
H30.11.4	盛山正仁君を励ます会	神戸ポートピアホテル
H30.11.19	松田いっせい県政報告会	ホテルクラウンパレス神戸
H30.11.30	第 1 回政経セミナー実行委員会	全日兵庫会館
H30.11.30	第 4 回常任幹事会	全日兵庫会館
H30.12.10	第 4 回幹事会	全日兵庫会館
H31.1.11	公明党新春年賀会	ANA クラウンプラザホテル神戸
H31.1.27	盛山正仁中央区後援会新年会昼食会	神仙閣
H31.2.9	安達和彦市政報告・懇親会	ANA クラウンプラザホテル神戸
H31.2.16	盛山正仁 第 22 回「I♡KOBE の会」	兵庫県民会館
H31.2.17	松本たけあきとともに春の集い 2019	姫路キャッスルグランヴィリオホテル
H31.3.18	第 1 回三役会議	全日兵庫会館
H31.3.18	第 5 回幹事会	全日兵庫会館
H31.3.26	戸井田祐輔候補者宛為書き	戸井田祐輔事務所
H31.3.27	松田一成、高瀬勝也、壬生潤候補者宛為書き	全日兵庫会館
H31.3.28	安達和彦候補者宛為書き	安達和彦事務所
H31.3.28	田中正剛候補者宛為書き	田中正剛事務所
H31.3.29	吉岡健候補者宛為書き	吉岡健選挙事務所

以上

平成30年度 収支決算報告

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

1. 収入の部

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
入 会 金 収 入	2,750,000	2,700,000	50,000	
兵庫県本部入会金	1,650,000	1,620,000	30,000	30,000円×54名
総本部入会金	1,100,000	1,080,000	20,000	20,000円×54名
会 費 収 入	3,792,000	3,100,000	692,000	
兵庫県本部新規会費	110,000	108,000	2,000	2,000円×54名
総本部新規会費	110,000	108,000	2,000	2,000円×54名
兵庫県本部既存会費	1,786,000	1,442,000	344,000	2,000円×721名
総本部既存会費	1,786,000	1,442,000	344,000	2,000円×721名
雑 収 入	110,000	236,600	△ 126,600	
兵庫県本部過年度会費	20,000	24,000	△ 4,000	2,000円×12名
総本部過年度会費	20,000	24,000	△ 4,000	2,000円×12名
総本部会費助成金	70,000	78,700	△ 8,700	100円×787名
その他雑収入	0	109,900	△ 109,900	総本部より第19回統一地方選挙助成金等
収 入 合 計 (A)	6,652,000	6,036,600	615,400	
前期繰越収支差額	5,979,898	5,979,898	0	
合 計 (B)	12,631,898	12,016,498	615,400	

2. 支出の部

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
組 織 活 動 費	1,800,000	1,176,456	623,544	
大 会 費	550,000	515,740	34,260	年次大会開催費
組織対策費	750,000	268,920	481,080	各種会議開催費(幹事会等)
寄 付 金	500,000	391,796	108,204	政党及び政治家パーティー券
総 本 部 支 出	3,016,000	2,654,000	362,000	
入会金支出	1,100,000	1,080,000	20,000	20,000円×54名
会費支出	1,896,000	1,550,000	346,000	2,000円×775名(新規・既存)
過年度会費支出	20,000	24,000	△ 4,000	2,000円×12名 (過年度)
備 品・消耗品費	30,000	12,000	18,000	事務用品・備品消耗品代(全日へ)
事 務 所 費	510,000	393,773	116,227	施設負担分(全日へ168,000)、 通信費(全日へ30,000)、振込手数料等
人 件 費	672,000	672,000	0	給与手当見合(全日へ)
選 挙 関 係 費	300,000	57,337	242,663	選挙対策費(為書き)
水 道 光 熱 費	18,000	18,000	0	全日へ
予 備 費	100,000	0	100,000	
支 出 合 計 (C)	6,446,000	4,983,566	1,462,434	
当期収支差額	206,000	1,053,034	△ 847,034	(A) - (C)
次期繰越収支差額	6,185,898	7,032,932	△ 847,034	(B) - (C)
合 計 (D)	12,631,898	12,016,498	615,400	(D) = (B)

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 及 び 基 金 の 部		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要
現 金	81,464		前 受 金	436,000	注1)
入 会 金	3,979,210	ゆうちょ銀行 (郵便振替口座)	未 払 金	8,000	注2)
会 費	3,416,258	ゆうちょ銀行 (郵便振替口座)	当 期 剰 余 金	1,053,034	
			前 期 繰 越 金	5,979,898	
合 計	7,476,932		合 計	7,476,932	

注1) 前受金 新規入会予定者(¥54,000×8名)

次年度会費(¥4,000×1名)

注2) 未払金 幹事交通費(¥4,000×2名)

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
1. 資 産 の 部			
現 金	81,464		
郵便振替 入会金 (ゆうちょ銀行)	3,979,210		
郵便振替 会 費 (ゆうちょ銀行)	3,416,258		
合 計		7,476,932	
2. 負 債 及 び 基 金 の 部			
前 受 金	436,000		
未 払 金	8,000		
合 計		444,000	
正 味 財 産			7,032,932

平成30年度 監査報告

平成30年度活動報告並びに収支決算報告について、伝票、帳簿その他諸証を照合し、

厳重に監査を行なった結果、適正かつ正確にその処理がなされており、以上の報告内容

に相違のないことを認めます。

平成31年4月9日

監査役

梶谷清彦 

監査役

早粕克則 

令和元年度 活動方針

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

総本部と協力し、税制改正要望実現を目指し積極的な活動を展開して行く。
また、不動産業界並びに全日本不動産協会兵庫県本部と行政との適正な関係を構築する為、次の事業を行う。

1. 日政連入会促進の為、ホームページを活用する他、具体的な方策を検討実施し、組織の充実強化を図る。
2. 会員が当連盟をより理解してもらうとともに、積極的な活動参加を得られるよう努める。
3. 全日本不動産政策推進議員連盟を通じて、不動産業者の権益擁護と併せて、消費者の利益に資する要望活動を行う。
4. 国政選挙において、当連盟顧問議員（全日議連会員）並びに与党議員への支援活動を積極的に行う。
5. 地方統一選挙において、当本部顧問議員への支援活動を積極的に行う。
6. 兵庫県内の首長、県・市会議員の後援会セミナー等の誘致、懇談会を開催する。
7. 総本部主催の政経セミナーを開催する。

令和元年度 収支予算書

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

全日本不動産政治連盟兵庫県本部

1. 収入の部

(単位:円)

科 目	平成31年度 予算額(案)	平成30年度 予算額	差 額	備 考
入 会 金 収 入	2,750,000	2,750,000	0	
兵庫県本部入会金	1,650,000	1,650,000	0	30,000円×55名
総本部入会金	1,100,000	1,100,000	0	20,000円×55名
会 費 収 入	3,884,000	3,792,000	92,000	
兵庫県本部新規会費	110,000	110,000	0	2,000円×55名
総本部新規会費	110,000	110,000	0	2,000円×55名
兵庫県本部既存会費	1,832,000	1,786,000	46,000	2,000円×916名
総本部既存会費	1,832,000	1,786,000	46,000	2,000円×916名
雑 収 入	118,700	110,000	8,700	
兵庫県本部過年度会費	20,000	20,000	0	2,000円×10名
総本部過年度会費	20,000	20,000	0	2,000円×10名
総本部会費助成金	78,700	70,000	8,700	100円×787名
その他雑収入	0	0	0	
収 入 合 計 (A)	6,752,700	6,652,000	100,700	
前期繰越収支差額	7,032,932	5,979,898	1,053,034	
合 計 (B)	13,785,632	12,631,898	1,153,734	

2. 支出の部

科 目	平成31年度 予算額(案)	平成30年度 予算額	差 額	備 考
組 織 活 動 費	3,800,000	1,800,000	2,000,000	
大 会 費	550,000	550,000	-	年次大会開催費
組織対策費	2,750,000	750,000	-	各種会議開催費(セミナー、幹事会等) 総本部主催政経セミナー(2,000,000)
寄 付 金	500,000	500,000	-	政党及び政治家パーティー券
総 本 部 支 出	3,062,000	3,016,000	46,000	
入会金支出	1,100,000	1,100,000	0	20,000円×55名
会費支出	1,942,000	1,896,000	46,000	2,000円×971名 (新規・既存)
過年度会費支出	20,000	20,000	0	2,000円×10名 (過年度)
備 品・消耗品費	30,000	30,000	0	事務用品・備品消耗品代(全日へ12,000)
事 務 所 費	510,000	510,000	0	施設負担分(全日へ168,000)、 通信費(全日へ30,000)、振込手数料等
人 件 費	672,000	672,000	0	給与手当見合(全日へ)
選 挙 関 係 費	300,000	300,000	0	選挙対策費
水 道 光 熱 費	18,000	18,000	0	全日へ
予 備 費	0	100,000	△ 100,000	
支 出 合 計 (C)	8,392,000	6,446,000	1,946,000	
当期収支差額	△ 1,639,300	206,000	△ 1,845,300	(A) - (C)
次期繰越収支差額	5,393,632	6,185,898	△ 792,266	(B) - (C)

全日本不動産政治連盟代議員選出に関する件

全日本不動産政治連盟会則第8条2項及び代議員の選出規定に基づき、推薦を受け選出された代議員候補者は下記の通りである。

氏 名
家永 秀則
大原 康旦
奥田 博章
篠田 秀樹
正田 雅史
塚本 弥寿彦
三坂 和己
南村 忠敬

以上8名[五十音順]

審議事項 第2号

地方本部役員改選に関する件

全日本不動産政治連盟地方本部規程第19条に基づき、役員の選任を行なう。
推薦を受けている役員候補者名は下記の通りである。

役 職	氏 名	備 考	
		所 属	商 号
幹 事	正田 雅史	全日姫路	山陽ホーム(株)
	木村眞比古		甲ハウジング
	東郷 進		(株)東郷
	玉田 裕子		オフィス・マオ
	家永 秀則		(株)イエナガ地所
	梶谷 清彦		かじたに不動産
	藤井 一義		口福家
	早柏 克則		ビッグホーム流通(有)
	山本 博己		(株)たけのこホーム
	南村 忠敬	全日神戸	第一住建(株)
	辻木 均		(有)日野峰
	栗野 昌江		(有)ホープセレクト
	中尾 正人		アクセルホーム
	篠田 秀樹		(株)大超住建
	坪田由紀夫		(有)スターハウジング
	不老 嘉彦		(有)不老
	三坂 和己		(株)ケイズホーム
	米原 大輔		(株)米原
	奥田 博章		アドヴァンス不動産(株)
	藤之原伸子		(有)ハウスワーク
	司 みゆき		(有)池田建築事務所
	塚本弥寿彦	全日阪神	(有)塚本企画
	大原 康旦		三樹屋
	平川 晴美		(有)ひまわり商会
	高橋 始		(有)A C T
	塚本 芳行		(株)エステートハウジング
	月城 浩		(株)昌宏住研
	吉川 裕昭		(株)フェアリンク
	藤岡 博		(有)ホームバンク
	上田 進		K S プランニング・サービス

監査役	藤井 章一	全日姫路	フジイ不動産
	笠井 文雄	全日神戸	(株)ホームアカデミー
	渡嘉敷直美	全日阪神	(株)ジャイロ

以上 33 名（幹事 30 名、監査役 3 名）

幹事候補者の選出に関する件

全日本不動産政治連盟会則第19条5項、役員候補者の選出規程に基づき、近畿地区懇談会から割り当てられた幹事候補者1名を選出する。

なお、第29回年次大会において選任された幹事の互選による本部長をもって充てる。

候補者名

令和元年度 政策及び税制改正要望

公益社団法人 全日本不動産協会
全日本不動産政治連盟

【不動産流通市場活性化への政策要望】

「空き家、所有者不明土地や未利用空地の流通促進を図る以下の政策を要望」

① 行政と民間による情報交換並びに連携の促進（継続案件）

空き家等に関する問題解決を図る為、不動産所有者情報の開示について、官民が協力した地方自治体の先進的な取り組み事例を集約し、統一した実現可能性が高い方策により、全国への展開を要望する。

また取り組み等を効率的に運用する為、官民が連携しながら調査に必要な登記情報、固定資産課税台帳、農地台帳等の不動産に関わる所有者等の情報について、宅地建物取引士に対し開示を要望する。

② 空き家や未利用空地の積極的な国庫への帰属促進と利活用【新規案件】

土地の資産価値が低いとされる「所有者不明土地」「空き家」「未利用空地」の不動産に付随する法的、経済的な障壁を取り除き、地方自治体や宅地建物取引業者等民間による新たな利活用を促す環境を構築するため、空き家や未利用空地等に関して所有権の放棄を認める新たな制度を制定するとともに、一旦、国庫に帰属させる等の早期解決に向けた具体的な施策を要望する。また、併せて既存の相続放棄等手続きの簡素化を要望する。

【豊かな暮らしの実現と地域活性化の税制改正要望】

1. 住宅・土地に係る適用期限を迎える各種税制特例措置の延長等を要望（継続案件）

- ① 土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長
- ② 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長
- ③ 空き家の発生を抑制するための特例措置の延長等
- ④ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長
- ⑤ 防災街区整備事業に係る特例措置の延長
- ⑥ Jリート及びSPCが取得する不動産に係る特例措置の延長
- ⑦ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の延長
- ⑧ 都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長

※詳細は別紙参照

2. 所有者不明土地の利用を促進するための特例措置の創設を要望【新規案件】

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成30年法律第四十九号）に基づく所有者不明土地を利用して行う地域福利増進事業について、事業者による土地等の権利取得や事業者への立ち上げ支援に資する税制上の特例措置の創設を要望する。また、同法に基づいて行う土地収用法の特例による収用について、土地収用法による収用に係る税制上の特例措置と同様の措置を講じることを要望する。

3. 住宅取得の消費税に対する特例措置の創設を要望（継続案件）

消費税率が引き上げられる場合、住宅取得も対象とした軽減税率の適用、または、住宅ローン減税、すまい給付金の拡充など何らかの負担軽減の特例措置を要望する。

4. 住宅ローン控除等の要件緩和を要望

① 築年数要件の廃止（継続案件）

昭和57年1月以降に新築された（新耐震基準に適合しているものとみなす）ものは、不動産取得税における既存住宅の特例と同様に、住宅ローン減税の築年数要件（木造等20年以内、耐火建築物25年以内）を廃止することを要望する。

② 家屋の床面積（50㎡以上）の引き下げ（継続案件）

一人暮らし、核家族の増加が予想されることから、住宅ローン減税、登録免許税・不動産取得税の特例、住宅取得資金等贈与制度等の適用要件である床面積要件（50㎡以上）を引下げることがを要望する。

③ 一定の住宅用家屋・用地購入における抵当権設定時の登録免許税廃止【新規案件】

資金を必要とする不動産購入者の負担となる抵当権設定時の登録免許税は廃止することを要望する。

5. 長期譲渡所得の100万円特別控除制度の復活を要望【新規案件】

低額物件に限定した長期譲渡所得の100万円特別控除制度の復活を要望する。

6. 新規住宅ローンの創設並びにローン控除適用を要望（継続案件）

既存住宅流通活性化のため、安心R住宅と一体となった既存住宅ローンの創設や住宅インスペクションした住宅に対しての積極的な融資優遇措置の創設並びに新たな控除適用を要望する。

7. 固定資産税の課税標準方法の見直しを要望（継続案件）

家屋に係る固定資産税の課税標準の算出方式を取得時の評価額を基にした定額法ではなく、定率法による未償却残高とする評価方式に変更を要望する。

8. 印紙税・登録免許税の定額制導入による見直しを要望(継続案件)

印紙税は累進課税方式から上限を設けた３段階程度の定額制といった見直しをするとともに、所有権移転に係る登録免許税については登記手数料定額制に見直しすることを併せて要望する。

【別紙】

① 土地の所有権移転登記等に係る特例措置の延長

【登録免許税】土地の所有権移転登記等に係る税率軽減の延長を要望する。

所有権移転登記 2%→1.5%

信託登記 0.4%→0.3%

② 買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長

買取再販事業者が土地及び既存住宅を買い取って一定の質の向上を図るための改修工事を行った後、その土地及び住宅を再販売する場合に、築年数に応じて以下の金額に税率を乗じた額を減額（最大36万円）の延長を要望する。

【不動産取得税】

新築年月日	減額する額
昭和29年7月1日～昭和38年12月31日	100万円×(税率)3%=30,000
昭和39年1月1日～昭和47年12月31日	150万円×(税率)3%=45,000
昭和48年1月1日～昭和50年12月31日	230万円×(税率)3%=69,000
昭和51年1月1日～昭和56年6月30日	350万円×(税率)3%=105,000
昭和56年7月1日～昭和60年6月30日	420万円×(税率)3%=126,000
昭和60年7月1日～平成元年3月31日	450万円×(税率)3%=135,000
平成元年4月1日～平成9年3月31日	1,000万円×(税率)3%=300,000
平成9年4月1日～	1,200万円×(税率)3%=360,000

③ 空き家の発生を抑制するための特例措置の延長等

相続等により取得した旧耐震基準の空き家又は当該空き家の除却後の敷地等の譲渡所得から3,000万円を特別控除する措置について、適用期限の延長や、実態を踏まえた更なる活用を促進する措置を要望する。

④ サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の延長

新築の賃貸住宅で一定の要件を満たすもの等に対し、サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制に係る以下の措置の延長を要望する。

【固定資産税】2/3を参酌して1/2以上5/6以下の範囲内において市町村が条例で定める割合を5年間減額する。

【不動産取得税】

① 不動産取得税の課税標準から一戸につき1,200万円を控除する。

② 不動産取得税の税額から150万円、又は住宅の床面積の2倍に当たる土地面積相当分の価額に税率を乗じて得た額を減額する。

⑤ 防災街区整備事業に係る特例措置の延長

権利床に該当する家屋の固定資産税額について、以下の措置の延長を要望する。

【固定資産税】従前権利者居住用住宅については $2/3$

従前権利者非居住用住宅及び非住宅用家屋については $1/3$

新築後 5 年間減額。

⑥ J リート及び S P C が取得する不動産に係る特例措置の延長

J リート及び S P C が取得する不動産について、以下の措置の延長を要望する。

【登録免許税】移転登記に係る税率を軽減（本則 $2\% \rightarrow 1.3\%$ ）

【不動産取得税】課税標準から $3/5$ 控除

⑦ 不動産特定共同事業において取得される不動産に係る特例措置の延長

不動産特定共同事業法上の特例事業者が取得する不動産について、以下の措置の延長を要望する。

【登録免許税】税率軽減（移転登記： $2\% \rightarrow 1.3\%$ ）

（保存登記： $0.4\% \rightarrow 0.3\%$ ）

【不動産取得税】課税標準から $1/2$ 控除

⑧ 都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長

都市再生緊急整備地域

【所得税・法人税】5 年間 3 割増償却

【登録免許税】建物の保存登記について本則 0.4% を 0.35% に引き下げ

【不動産取得税】課税標準から $1/5$ を控除 ※事業区域面積 原則 1ha 以上

（上記を参酌基準とし、 $1/10 \sim 3/10$ の範囲内で都道府県の条例で定める割合を控除）

【固定資産税・都市計画税】課税標準を 5 年間 $3/5$ に軽減

（上記を参酌基準とし、 $1/2 \sim 7/10$ の範囲内で市町村の条例で定める割合に軽減）

以上、都市再生緊急整備地域における 4 点の特例措置の延長を要望する。

特定都市再生緊急整備地域

【所得税・法人税】5 年間 5 割増償却

【登録免許税】建物の保存登記について本則 0.4% を 0.2% に引き下げ

【不動産取得税】課税標準から $1/2$ を控除

（上記を参酌基準とし、 $2/5 \sim 3/5$ の範囲内で都道府県の条例で定める割合を控除）

【固定資産税・都市計画税】課税標準を 5 年間 $1/2$ に軽減

（上記を参酌基準とし、 $2/5 \sim 3/5$ の範囲内で市町村の条例で定める割合に軽減）

以上、特定都市再生整備地域における 4 点の特例措置の延長を要望する。

平成 31 年 4 月 8 日現在

総本部顧問議員一覧

50 音順

議員氏名	所属党	衆・参	選挙区
赤羽 一嘉	公明党	衆	兵庫 2 区
伊藤 たかえ	公明党	参	兵庫県
大串 正樹	自民党	衆	兵庫 6 区
末松 信介	自民党	参	兵庫県
関 芳弘	自民党	衆	兵庫 3 区
谷 公一	自民党	衆	兵庫 5 区
渡海 紀三朗	自民党	衆	兵庫 10 区
中野 洋昌	公明党	衆	兵庫 8 区
西村 康稔	自民党	衆	兵庫 9 区
濱村 進	公明党	衆	比例近畿
松本 剛明	自民党	衆	兵庫 11 区
盛山 正仁	自民党	衆	兵庫 1 区
山田 賢司	自民党	衆	兵庫 7 区
山本 香苗	公明党	参	比例代表

以上 14 名

兵庫県本部顧問議員一覧

50 音順

	議員氏名	所属党	選挙区
兵庫県会	奥谷 謙一	自民党	神戸市北区
兵庫県会	越田 浩矢	公明党	神戸市長田区
兵庫県会	谷井 勲	公明党	尼崎市
兵庫県会	戸井田 祐輔	自民党	姫路市
兵庫県会	松田 一成	公明党	神戸市兵庫区
神戸市会	安達 和彦	自民党	神戸市須磨区
神戸市会	高瀬 勝也	公明党	神戸市灘区
神戸市会	坊 やすなが	自民党	神戸市北区
神戸市会	壬生 潤	公明党	神戸市垂水区
西宮市会	田中 正剛	自民党	西宮市

以上 10 名

